

契約の保証および前払金保証の電子化について

令和6年1月4日より、契約の保証及び前払金保証について、電子による取扱いを開始しております。電子化の対象となる保証証書等は以下のとおりです。具体的な取扱いには保証事業会社もしくは損害保険会社に確認の上、手続きを行ってください。

電子化の対象となる保証証書等

契約の保証

①契約保証証書

(引受先：保証事業会社)

②公共工事履行保証証券
履行保証保険証券

(引受先：損害保険会社)

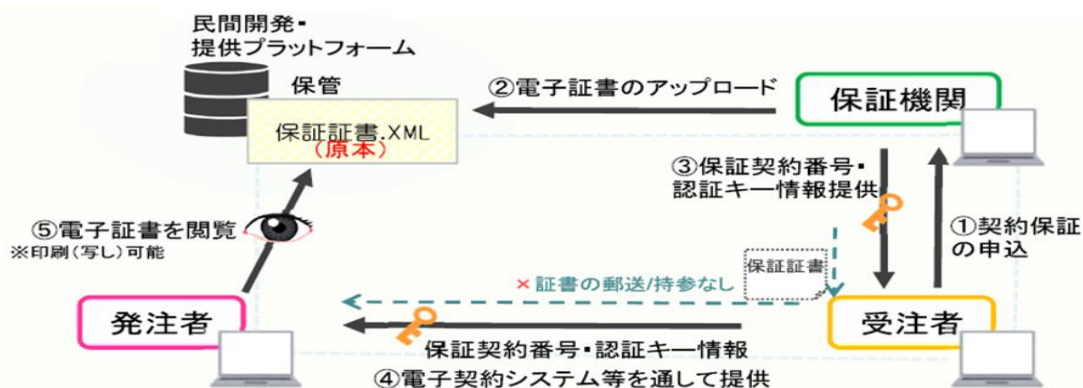
前払金保証
(中間前払金含む)

③前払金保証証書

(引受先：保証事業会社)

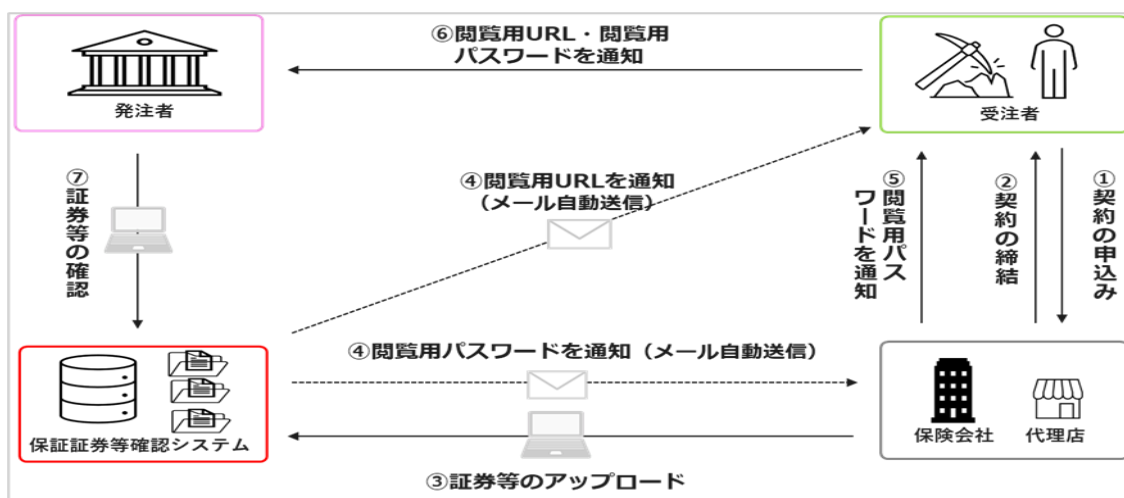
電子化による取扱いのイメージ

保証事業会社が引受先の場合



受注者は、電子証書に係る「保証契約番号」と「認証キー」の情報を発注者に提出し、発注者はこれにより専用システム（D-Sure）にアクセスし、保証内容を確認します。

損害保険会社が引受先の場合



引用元：一般社団法人 日本損害保険協会「公共工事履行保証証券等における保証証券等確認システム（WEBプラットフォーム）」

受注者は、電子証書に係る「閲覧用URL」と「閲覧用パスワード」の情報を発注者に提出し、発注者はこれにより専用システム（保証証券等確認システム）にアクセスし、保証内容を確認します。